

# 「安倍内閣の経済政策と構造改革の方針」

## 国際経済研究所主催昼食会における大田大臣講演(仮訳)

### (2007年1月4日(木) 於 国際経済研究所)

#### 1.はじめに

紳士、淑女の皆様。経済財政政策担当大臣の大田弘子でございます。本日は本会合にお招きいただき、日本の経済財政運営と構造改革についてお話をされる機会をいただき、誠にありがとうございます。

日本経済は、バブル崩壊後の長期にわたる経済の停滞を脱却しました。しかし、私たちは、世界的な競争激化、人口減少による成長制約、極めて厳しい財政状況等、様々な課題に直面しています。これらの構造問題に対処するためには、新たな経済体制を構築することが重要であり、安倍内閣はその実現に向け全力をあげております。小泉前総理は、特に不良債権処理や郵政民営化、規制改革等、困難な課題に積極的に取り組んで参りました。安倍内閣においては、これらの改革を継承し、日本経済を中長期的な新成長経済へと移行させることを目指しております。

本日は、日本経済の現状と安倍内閣の改革方針について簡単に説明させていただきます。

#### 2.日本経済の現状と見通し

それではまず第1の項目であります日本経済の現状と見通しからはじめさせていただきます。

2002年初の景気循環の谷以降、日本経済は民需主導による景気回復を続けております。これは、不良債権処理をはじめとして、民間企業のリストラと政府の構造改革の効果が相まって実現したものであります。昨年夏以降、個人消費はやや弱含んでおりますが、景気回復傾向は続くものと考えております。

消費者物価(CPI)が前年比で上昇が続いていることから、デフレ脱却は視野に入ってきておりるものと考えておりますが、コアCPI(石油製品、その他特殊要因を除く)はゼロ近傍で推移していることから、デフレに逆戻りする可能性がないかどうかについて十分注視していくことが必要であると考えております。

2007年度については、世界経済の着実な回復が続くなか、企業部門・家計部門ともに改善が続くものと考えております。政府としては、2007年度の実質経済成長率は2.0%程度(名目経済成長率は2.2%程度)と見込んでおります。

もっともいくつかのリスク要因も存在しております。具体的には、アメリカ経済をはじめとする世界経済の動向、原油価格の動向、景気回復の企業部門から家計部門への波及の遅れ等のリスク要因には十分に留意する必要があります。しかしながら、基本的には日本の景気回復は持続するものと考えております。

### 3. 経済財政諮問会議について

次に、安倍内閣の構造改革についてお話をさせていただきます。まず、経済財政諮問会議の役割について簡単にご紹介させていただきます。

諮問会議はこの改革プロセスにおけるエンジンとなるものであり、私がその運営を担当しております。

諮問会議は、安倍総理が議長を務めています。メンバーには、私、経済財政政策担当大臣や尾身財務大臣を含む関係経済閣僚、福井日本銀行総裁、経済界と学会からの4人の民間有識者から構成されております。現在、政府の経済政策は、基本的に諮問会議において策定されています。諮問会議は、ほぼ毎週1回の頻度で開催され、各メンバーが約2時間に渡り、経済財政運営におけるさまざまな論点について中身の濃い議論を行なっています。

諮問会議は2001年1月に発足しました。小泉前総理の強いリーダーシップの下、諮問会議は日本経済の構造改革を進める牽引役を果たしてきました。その主要な成果としては、不良債権処理、デフレの克服、財政再建に向けた取組、政府系金融機関の改革、郵政民営化などが挙げられます。

諮問会議の会合は非常に高い透明性の下で開催されています。このため、諮問会議は政策決定過程を官僚主導によるものから総理のトップダウンによる戦略的政策運営によるものへと大きく転換しました。

安倍総理は、日本における改革をさらに推進するため、諮問会議のこのような機能を堅持していくこととしています。

### 4. 安倍内閣における構造改革の方針

続きまして、日本における構造改革についてお話をさせていただきます。

日本経済は構造改革の効果もあって、明るい展望が開ける状況となりました。小泉内閣の下での改革は、主にバブル経済の負の遺産を除去することに焦点がおかされました。しかし、安倍内閣の下での構造改革は、日本経済の新たな可能性を切り拓くための改革であります。改革の主たる目的は、人口減少の下において日本の潜在成長力を強化することにあります。

日本の潜在成長力を強化するためには以下の2つの課題が重要であると考えております。一つはグローバル化への対応であります。日本経済は、アジア諸国をはじめとする世界経済との間において継ぎ目のないインターフェイスを構築することにより高成長を実現することができます。もう一つは、情報通信技術を最大限に活用することであります。1990年代の後半以降、米国経済はこれらの技術を梃子として生産性を上昇させました。しかしながら、日本においては、情報通信技術の便益は、規制や労働市場の柔軟性の欠如、企業の意思決定過程といった障害の存在により制約されております。

まず、グローバル化改革については、EPA(自由貿易協定(FTA)を含む経済連携協定)をさらに推進することとしてあります。このため、今後2年間でEPA締結国を少なくとも3倍増(現在の4カ国から12カ国以上)とすることを目標として、今年の春までに「EPA工程表」を改定することとしております。また、アジアにおける様々な多国間EPA構想の可能性も検討することとしております。私たちの目的は、中国をはじめとするアジア諸国のダイナミズムと活発

な経済活動を取り込んで日本経済の成長力を高めるとともに、日本の経済成長を通じてアジア諸国の成長にも貢献することあります。これは「双赢・双赢」の関係になるものと考えられます。これとの関連で、先般の APEC 首脳会議のハノイ宣言に盛り込まれたアジア太平洋自由貿易圏構想(FTAAP)についても、アジア太平洋地域における重層的な取組の一つとして検討を行うことは有意義であると考えております。

グローバル化のメリットを最大限に享受するためには、国内の経済システムの改革を行なうことも重要であります。諮問会議においては、農業を含め、日本経済をグローバル化に対応したものへと改革するための具体的な施策について検討することとしております。

次に、生産性改革につきましては、情報通信技術を最大限活用するとともにサービス産業の効率性を向上することにより、競争力を向上することとしてあります。医療、保育、労働、教育などのサービス産業における生産性は、主に厳格な規制によって低くなっています。競争の欠如は情報通信技術の導入を遅らせています。高齢化社会においては、これらの産業における消費者の需要が高まっています。したがって、これらの産業において生産性を強化することは日本経済にとって非常に重要なことであります。私たちは、規制改革をやり遂げるとともに、市場化テストや競争的環境の整備を通じて、これら官製市場を民間部門に開放していく必要があります。

さらに私たちは、労働市場システムを包括的かつ抜本的に変革する「労働ピックパン」を実施することとしてあります。そのなかでは、働き方や雇用契約の多様性の拡大、労働市場における移動の円滑化などを行うこととしてあります。また、正規雇用者と非正規雇用者との間の不公正な待遇の格差を是正することも重要であると考えております。

政府としては、適切なマクロ経済運営の下、今後5年間で「新成長経済」への移行を完了することとしてあります。諮問会議においては、現在、この目標を達成するため、重点改革分野について集中的に審議を行っております。これら審議の結果については、今月に閣議決定される経済財政運営の新中期方針に盛り込まれることとなっております。

#### **4. 財政再建**

最後に、財政再建について述べます。

日本の国・地方を合わせた基礎的財政収支の赤字は、近年における歳出削減や景気回復による税収の増加により、2002年度のGDP比5.7%から、2006年度には同2.4%程度に改善すると見込まれます。しかし、日本の財政は依然厳しい状況にあります。2006年度の政府債務残高はGDP比で143.5%程度と見込まれるなど、主要先進国の中で最悪の状況にあります。

このため、まずは2011年度には国・地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化させるとの目標を掲げております。その後についても、債務残高のGDP比が発散することを防ぐとともに、2010年代半ばに向けてそれを安定的に引き下げていくため、財政再建を継続することとしてあります。

なお、財政健全化に向けた中期目標を達成するため、予算編成過程に新たな仕組みを導入することとしてあります。具体的には、諮問会議において、予算編成過程の要所要所において、予算案の内容が中期的な財政目標の達成と整合的であるかどうかを厳しく検証してい

くこととしてあります。

## 5. おわりに

以上の構造改革を進めることにより、日本経済の潜在成長力は高まり、今後5年間のうちに2%程度あるいはそれをかなり上回る実質成長率が視野に入ることが期待されます。また、名目成長率については、5年間のうちに3%台半ば程度あるいはそれ以上も視野に入ることが期待されます。これらの構想改革は内需のいくつかの分野、特にサービス分野への需要を拡大させ、その結果、世界経済の繁栄や世界的不均衡の是正にも貢献することが期待されます。

本日の議論を通じて安倍内閣の経済政策の目標に対する理解が深まることを祈念いたします。

ご清聴ありがとうございました。

(了)